

とどくんです

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2011年度)

(2012年5月発行)

● 投資環境 (2011年度)

日本株式市場 東日本大震災による景気回復の遅れが懸念されたものの、内外の経済指標が持ち直し傾向を示したこと等から、日経平均株価は上昇して始まりましたが、為替介入後も続く円高基調が敬遠されて8月には下落に転じ、震災以来4ヵ月半振りに9,000円を割り込み、さらに欧州債務問題への根強い警戒感等によって、11月には当期最安値となる8,160円に下落しました。その後は景気先行き懸念がやや後退し、為替が円安方向に転じ企業業績の改善期待から上昇し、期末の日経平均株価は10,083円で終了しました。

外国株式市場 期初、堅調に推移したものの、欧州債務問題が拡大するとの懸念や米GDP成長率が市場予想を下回ったこと等から年初に急落し、8月の米国債の格下げでS&P500は1,099.23、FTSE100は4,944.44の安値を付けました。1月には悲観的な見方が幾分緩和され、ユーロ加盟国の格下げ後も金融市場に混乱もなく、期末に向けギリシャへの第2次支援が決定したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）が景気判断を上方修正したこと等から上昇に転じ、S&P500が1,408.47、FTSE100は5,768.45で終了しました。

日本債券市場 年度を通じて金利低下傾向となりました。期初、財政への先行き不透明感、地震復興に伴う国債増発の可能性等を背景に債券相場は下落、10年国債利回りは1.338%まで上昇しました。その後は、米国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の不透明感から、金利は低下基調となりました。11月に米大手格付け会社が日本国債の格下げを示唆したことから債券市況は急落したものの、欧州9カ国の国債格下げで日本債券への選好が強まり0.946%まで低下しました。期末には若干上昇して0.989%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回り3.47%、ドイツ10年国債利回り3.35%で始まりました。ギリシャに端を発した信用不安がイタリアやスペインにも拡大し、高い信用力を持つ米国やドイツ国債に資金が集中した結果、9月には米国で1.72%、ドイツで1.67%まで低下しました。一時は株式市場やガソリン価格の上昇によるインフレ期待等から金利が上昇しましたが、欧州債務問題の不透明感等から金利は低下し、期末には米国10年国債利回りは2.21%、ドイツ10年国債利回りは1.79%で終了しました。

外国為替市場 米ドルは米国の長期金利の低下や欧州債務問題に加え、逃避通貨としての円買いから、10月には戦後最安値の1米ドル＝75.82円まで下落しました。ユーロも欧州信用不安の拡大、11月のECB（欧州中央銀行）の利下げ実施や財政問題懸念から下落を続け、1月には約11年振りのユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝97.26円を付けました。その後は、日銀の金融緩和強化や日本の貿易赤字化等を背景に期末にかけて円安が進み、期末には、1米ドル＝82.87円、1ユーロ＝110.56円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

● 特別勘定の運用収支状況(2011年度)

(単位：百万円)

区分	金額	
	世界バランス40R	世界バランス50R
利息配当金等収入	190	34
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	7,110	1,217
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	1,458	300
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	4,734	821
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用及び損失	-	-
収支差額	1,109	129

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



特別勘定の内容

目標値110%または120%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス40R	SG日本株式インデックスVAT*	アムンディ・ジャパン	0.315% (税抜0.300%)程度
		SG日本債券インデックスVAT*		
		CA外国株式ファンドVAT*		
		CA外国債券ファンドVAT*		

*適格機関投資家限定

目標値130%または140%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス50R	SG日本株式インデックスVAT*	アムンディ・ジャパン	0.315% (税抜0.300%)程度
		SG日本債券インデックスVAT*		
		CA外国株式ファンドVAT*		
		CA外国債券ファンドVAT*		

*適格機関投資家限定

(注) 資産運用関係費用は、主な投資対象とする投資信託の信託報酬率を基本配分比率で加重平均した概算値です。主な投資対象とする投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価額の変動等に伴う実際の配分比率の変動により、資産運用関係費用も若干変動します。
 その他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。
 なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス40R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券30%です。
世界バランス50R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券20%です。

特別勘定の運用状況

2012年4月末現在

●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定の 名称	運用資産				投資対象となる投資信託	運用会社	資産配分		純資産 総額 (百万円)
	株式		債券				資産額 (百万円)	配分 (%)	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス 40R	●				SG日本株式インデックスVAT*	アムンディ・ジャパン	9,994	19.8%	50,599
			●		SG日本債券インデックスVAT*		14,427	28.5%	
		●			CA外国株式ファンドVAT*		10,227	20.2%	
				●	CA外国債券ファンドVAT*		15,121	29.9%	
					現預金その他	—	830	1.6%	
世界バランス 50R	●				SG日本株式インデックスVAT*	アムンディ・ジャパン	1,573	19.7%	7,970
			●		SG日本債券インデックスVAT*		2,263	28.4%	
		●			CA外国株式ファンドVAT*		2,412	30.3%	
				●	CA外国債券ファンドVAT*		1,585	19.9%	
					現預金その他	—	135	1.7%	

*適格機関投資家限定

●特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率



ユニットプライス 2012年4月末現在		76.50			
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	
	-1.97%	5.58%	3.86%	-2.71%	

ユニットプライス 2012年4月末現在		75.30			
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	
	-2.03%	6.05%	4.35%	-3.27%	

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

マーケットコメント

2012年4月末現在

作成: アムンディ・ジャパン

【国内株式市場】

4月の国内株式市場は、欧州諸国の財政再建に対する警戒感や円高進行を受けて、初日の2日に月間高値を付けた以降はほぼ一本調子で下落となりました。保守的な業績予想と海外要因への注視が続く中、日本株式市場も様子見状態になっています。大型連休中の仏大統領選挙やギリシャ総選挙といった重要イベントの結果も株式市場にとっては逆風となり、為替市場では円高圧力が強まっています。全体の方向感が定まらない中、決算発表の結果が注目されますが、新年度の業績見通しが良好で、割安感もある好業績銘柄が主役となる個別物色が展開されると考えています。

【国内債券市場】

4月の国内債券市場は、欧州諸国の財政再建不安や日銀が追加金融緩和を実施するとの観測を背景に国内長期金利は前月に引き続き低下(価格は上昇)しました。向こう数か月を見通しますと、債券利回りは低位安定を続け、10年物国債利回りは1%に届かないものと思われます。10年および20年国債の入札額が今年度から増額されたにもかかわらず、銀行、保険会社の旺盛な入札で相場が堅調です。国会紛糾による予算執行、TPP協議、夏場の電力不足対策の停滞などが材料視される公算が大きく、債券相場の堅調は持続すると予想しています。

【外国株式市場】

4月の外国株式市場は、欧州債務不安の再燃に加え、予想を下回る米国経済指標や中国の景気減速などが重石となり、大半の株式市場で前月末に比べ下落となりました。足元の株式市場の調整は、トレンド転換ではなく踊り場であると見ています。経済に関するニュースはここ数か月で改善してきており、グローバル経済は緩やかな回復軌道に乗っていると思われます。しかしながら、市場は現在、欧州債務不安の再燃など状況の変化とリスクプレミアムの変動に翻弄されており、先行き見通しの不透明感から当面は下落圧力にさらされるかもしれません。

【外国債券市場】

4月の外国債券市場は、米国では利回りが低下(価格が上昇)し、欧州市場ではドイツの利回りが低下する一方、フランスやイタリアの利回りは上昇(価格は下落)となりました。FRBは必要とあれば世界経済を支えるための措置を講じる用意があることを明らかにしています。マクロ経済指標が予想を下回る状況となった場合、追加金融緩和は年後半ではなく前半であると見ています。ECBは、年内は緩やかな景気回復を見込んでいます。当面はLTRO(長期資金供給オペ)の効果が十分に浸透しているかを見極めるとしており、追加利下げやSMP(証券市場プログラム)は年後半にマクロ経済が悪化した場合に検討されると思われます。

【為替市場】

4月の外国為替市場は、ドル/円相場は82円台後半で取引を開始した後、81円台前半で取引を終えました。ユーロ/円相場は、110円台後半で取引が始まった直後から急落し、16日には104円台半ばまで売り込まれましたが、月末は107円台前半で取引を終えました。当面のドル/円相場は、振幅は大きいものの方向感に乏しい展開を想定しています。ドルが急落すれば政府・日銀が介入を実施すると思われ、下値は78円程度と想定されます。逆に米景気の悲観論が後退し、6月で期限を迎えるツイスト・オペに代わる緩和策をFRBが打ち出さないと市場が判断するならば、84円を試しに行く展開も想定されます。一方、ユーロ/円相場は、フランスやオランダで財政再建の道筋が不透明になってきたことが弱材料となるものの、ギリシャ追加支援で揺れた今年1月のように100円を割り込んでいくリスクは小さいと思われます。為替市場は3年越しの混乱で最悪の事態も織り込んでいたと思われ、ユーロ安が持続するとは予想しておりません。

・とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。

また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【特別勘定名】	【特別勘定が利用するファンド名：日本株式】
世界バランス40R	SG 日本株式インデックスVAT(適格機関投資家限定)
世界バランス50R	

- ◆とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ◆当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ◆特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ◆当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ◆当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

- 組入れ投資信託名：SG 日本株式インデックスVAT(適格機関投資家限定)
- 投資信託委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社
- 組入れ投資信託の運用方針：東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目標とします。
- 主要投資対象：りそな・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)
- ベンチマーク：東証株価指数(TOPIX)

■基準価額、純資産総額

基準価額	5,128 円
純資産総額	11,568 百万円

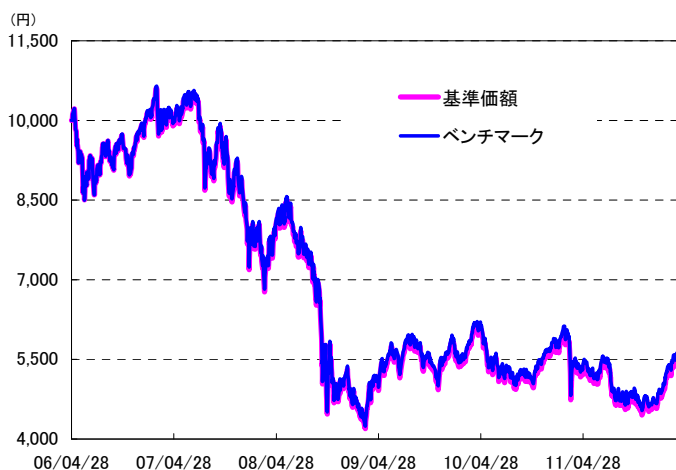
■資産構成

	比率(%)
実質組入比率	99.9
内現物等組入比率	96.6
内先物等組入比率	3.3
現金等比率	0.1

■騰落率(税引前分配金込み、%)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月
当ファンド	-5.89	6.43
ベンチマーク	-5.86	6.54

■基準価額とベンチマークの推移グラフ



※ベンチマークは、上記グラフ上、東証株価指数(TOPIX、配当込み)で設定日を10,000として指数化しております(設定日:2006年4月28日)。
基準価額は1万円当たりで、信託報酬控除後のものです。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1,609銘柄)

NO	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.77
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.54
3	本田技研工業	輸送用機器	2.15
4	キヤノン	電気機器	2.01
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.70
6	日本電信電話	情報・通信業	1.45
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.42
8	ファナック	電気機器	1.24
9	武田薬品工業	医薬品	1.20
10	三菱商事	卸売業	1.10

※組入上位10銘柄、組入上位10業種はマザーファンドについて記載。
組入上位10銘柄の比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合。
組入上位10業種の比率はマザーファンドの国内株式評価総額に対する割合。

注)東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄の株価を、それぞれの上場株式数で加重平均した指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

■組入上位10業種

NO	業種名	比率(%)
1	電気機器	13.56
2	輸送用機器	10.71
3	銀行業	9.51
4	情報・通信業	6.27
5	化学	5.95
6	卸売業	5.59
7	機械	5.18
8	医薬品	4.78
9	小売業	4.33
10	陸運業	3.90

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40R

世界バランス50R

【特別勘定が利用するファンド名：日本債券】

SG 日本債券インデックスVAT(適格機関投資家限定)

- ◆とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ◆当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ◆特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ◆当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ◆当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ◆当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

- 組入れ投資信託名：SG 日本債券インデックスVAT(適格機関投資家限定)
- 投資信託委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社
- 組入れ投資信託の運用方針：NOMURA-BPI(総合)の動きに連動する投資成果を目標とします。
- 主要投資対象：りそな・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)
- ベンチマーク：NOMURA-BPI(総合)

■基準価額、純資産総額

基準価額	11,379 円
純資産総額	16,690 百万円

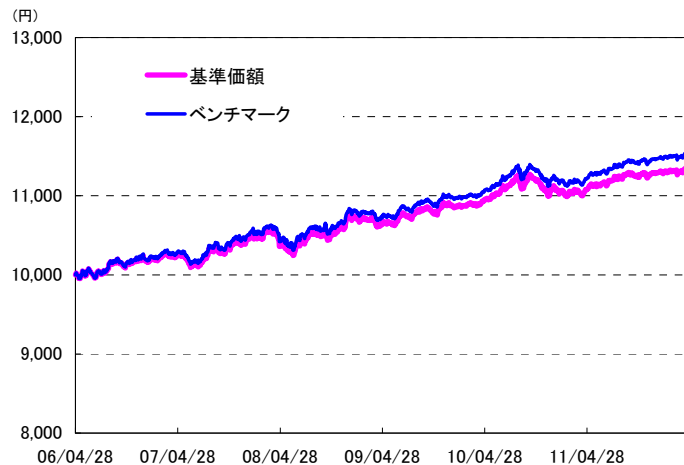
■資産構成

	比率(%)
実質組入比率	99.3
内現物等組入比率	99.3
内先物等組入比率	0.0
現金等比率	0.7

■騰落率(税引前分配金込み、%)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月
当ファンド	0.52	1.32
ベンチマーク	0.52	1.49

■基準価額とベンチマークの推移グラフ



※ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)で、上記グラフ上、ベンチマークは設定日を10,000として指数化しております(設定日:2006年4月28日)。
基準価額は1万円当たりで、信託報酬控除後のものです。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数:131銘柄)

NO	銘柄名	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第320回利付国債(10年)	1.0	2021/12/20	2.79
2	第102回利付国債(5年)	0.3	2016/12/20	2.24
3	第313回利付国債(10年)	1.3	2021/3/20	1.94
4	第312回利付国債(10年)	1.2	2020/12/20	1.93
5	第299回利付国債(10年)	1.3	2019/3/20	1.85
6	第307回利付国債(10年)	1.3	2020/3/20	1.70
7	第91回利付国債(5年)	0.4	2015/9/20	1.58
8	第876回政府保証公営企業債券	1.9	2017/6/20	1.54
9	第290回利付国債(10年)	1.4	2018/3/20	1.51
10	第47回利付国債(20年)	2.2	2020/9/21	1.39

※組入上位10銘柄、債券種別比率はマザーファンドについて記載。
組入上位10銘柄の比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合。

注)NOMURA-BPI(総合)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。
NOMURA-BPI(総合)は野村證券株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村證券株式会社が有しております。野村證券株式会社は、NOMURA-BPI(総合)の算出もしくは公表の方法の変更、NOMURA-BPI(総合)の算出もしくは公表の停止またはNOMURA-BPI(総合)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

■債券種別比率

種別	比率(%)
国債	74.03
地方債	7.96
政保・特殊債	5.58
金融債	1.46
事業債等	10.96

※合計値は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

■ポートフォリオの状況

平均複利利回り(%)	0.67
平均クーポン(%)	1.51
平均残存年数(年)	8.08
修正デュレーション(年)	7.18

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40R

世界バランス50R

【特別勘定が利用するファンド名：外国株式】

CA外国株式ファンドVAT(適格機関投資家限定)

- ・とどこんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入れ投資信託名: CA外国株式ファンドVAT(適格機関投資家限定)

■ 投資信託委託会社: アムンディ・ジャパン株式会社

■ 組入投資信託の運用方針: ① CA外国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)を主要投資対象とし、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

② CA外国株式マザーファンドは、日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。

③ CA外国株式マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

④ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

■ ベンチマーク: MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額(円)	7,937
純資産総額(百万円)	13,681

■ 資産構成

実質株式組入比率	99.98%
内現物等組入比率	96.73%
内先物等組入比率	3.25%
現金等比率	3.27%

■ 騰落率(税引前分配金込み)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月	1年
当ファンド	-1.82%	9.60%	-5.26%
ベンチマーク	-1.58%	9.44%	-4.82%
超過収益	-0.24%	0.16%	-0.45%

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金込み)



※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)で、上記グラフ設定日を10,000として指数化しております(設定日:2006年4月28日)。MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)とは、MSCI Inc.が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標で、その著作権はMSCI Inc.に帰属しております。円換算ベースとは、ドルベースの指数を円換算したものです。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成績等に関し、何ら責任を負うものではありません。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入上位10銘柄等 ※

組入上位10銘柄

No	銘柄	国名	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.45%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.79%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.04%
4	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.03%
5	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.92%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.90%
7	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	0.86%
8	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	0.83%
9	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.80%
10	PFIZER	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.77%
組入全銘柄数: 1,204銘柄				上位10銘柄合計 11.37%

組入上位10カ国 *

No	国名	比率
1	アメリカ	56.89%
2	イギリス	10.32%
3	カナダ	5.23%
4	フランス	3.91%
5	オーストラリア	3.88%
6	ドイツ	3.79%
7	スイス	3.71%
8	スウェーデン	1.32%
9	香港	1.25%
10	オランダ	1.16%

組入上位10業種

No	業種名	比率
1	エネルギー	11.49%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.60%
3	資本財	7.21%
4	銀行	7.06%
5	素材	6.93%
6	食品・飲料・タバコ	6.82%
7	ソフトウェア・サービス	5.96%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.01%
9	各種金融	4.50%
10	保険	3.86%

※組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種はマザーファンド(CA外国株式マザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。
*国別配分はMSCI分類に基づき表示しております。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40R

世界バランス50R

【特別勘定が利用するファンド名：外国債券】

CA外国債券ファンドVAT(適格機関投資家限定)

- ・とどこくです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
- ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入れ投資信託名： CA外国債券ファンドVAT(適格機関投資家限定)

■ 投資信託委託会社： アムンディ・ジャパン株式会社

■ 組入投資信託の運用方針： ① CA外国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)を主要投資対象とし、ベンチマーク(シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース))に連動する投資成果を目指して運用を行います。

② CA外国債券マザーファンドは、日本を除く世界の主要国の公社債(国債等)を主要投資対象とします。

③ CA外国債券マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。

④ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

■ ベンチマーク： シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額(円)	9,712
純資産総額(百万円)	27,241

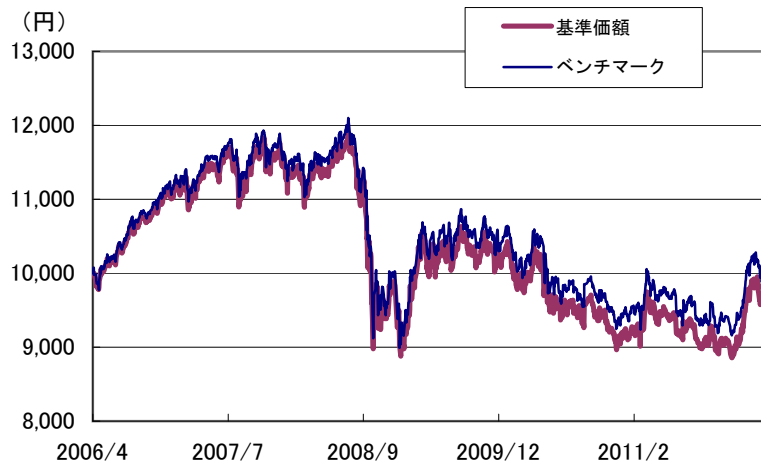
■ 資産構成

実質債券組入比率	96.57%
内現物等組入比率	97.59%
内先物等組入比率	-1.01%
現金等比率	2.41%

■ 騰落率(税引前分配金込み)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月	1年
当ファンド	-1.22%	4.78%	1.05%
ベンチマーク	-1.27%	7.09%	1.16%
超過収益	0.05%	-2.31%	-0.11%

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金込み)



※ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)で、上記グラフ設定日を10,000として指数化しております(設定日:2006年4月28日)。シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスです。※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※基準価額は1万円当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入上位10銘柄等 ※

組入上位10銘柄

No	銘柄	利率	償還日	通貨	比率
1	米国国債	5.125%	2016/5/15	米ドル	8.12%
2	米国国債	1.875%	2014/4/30	米ドル	8.06%
3	米国国債	4.250%	2014/11/15	米ドル	5.07%
4	米国国債	4.500%	2039/8/15	米ドル	4.10%
5	米国国債	3.125%	2021/5/15	米ドル	4.01%
6	米国国債	3.500%	2018/2/15	米ドル	3.92%
7	ドイツ国債	2.500%	2021/1/4	ユーロ	3.27%
8	米国国債	4.250%	2013/11/15	米ドル	3.22%
9	フランス国債	4.000%	2014/10/25	ユーロ	3.09%
10	米国国債	8.125%	2019/8/15	米ドル	2.93%
組入全銘柄数: 110銘柄				上位10銘柄合計	45.80%

通貨別比率(組入上位5通貨)

No	通貨	比率
1	米ドル	40.58%
2	ユーロ	40.21%
3	英ポンド	7.77%
4	カナダドル	2.31%
5	豪ドル	1.47%

ポートフォリオの状況

平均複利回り(%)	2.00
平均クーポン(%)	4.12
平均残存期間(年)	8.18
修正デュレーション(年)	6.21

※組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(CA外国債券マザーファンド)ベースです。※比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ご 注 意 い た だ き た い 事 項

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計となります（ただし、目標値の変更により積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には、別途「積立金移転費用」がかかりますのでご注意ください）。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用 期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.55%	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.55%/365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.315% 程度 (税抜 年率0.3%程度)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.315%程度/365日を 乗じた額を毎日控除します。
	積立金移転費用	1保険年度に12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際 :一回につき 1,000円 (税込)	移転時に積立金から控除します。
年金支払 期間中	保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主な投資対象とする投資信託の信託報酬率を基本配分比率で加重平均した概算値です。主な投資対象とする投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価額の変動等に伴う実際の配分比率の変動により、資産運用関係費用も若干変動します。

その他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。

なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品はご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動(増減)につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。

また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

また、目標値の変更により積立金の移転が生じた際には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金支払期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社
〒141-6008
東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower
TEL 03-6420-4000(大代表)
ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは

ご契約者さま専用テレホンサービス **0120-155-730**

受付時間 月～金/9:00～17:30

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)